

## 第3回下野市公共施設マネジメント検討委員会 会議録

日 時 平成28年1月28日(木) 午後14時00分～16時00分  
場 所 国分寺庁舎 304会議室  
出席委員 三橋伸夫委員、五月女洪委員、高橋佳枝委員、有野一夫委員、渡辺欣宥委員、  
九鬼真澄委員、中川賢一委員、滝澤芳夫委員、根本典夫委員、鈴木祐孝委員、  
海老原正知委員  
欠席委員 梅山博行委員  
事務局 星野総合政策課長、長塚課長補佐、伊澤主査  
八千代エンジニアリング(株)  
傍聴者 なし

### ○次第

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議事
  - (1) 前回(第2回)会議録の確認について
  - (2) 市民アンケート結果(確定)について
  - (3) 下野市公共施設マネジメント基本方針(案)について
  - (4) その他
- 4 閉会

### ○開会

(事務局) ただいまより第3回下野市公共施設マネジメント検討委員会を開会する。

### ○委員長あいさつ

(事務局) 開会にあたり三橋委員長からごあいさつ申し上げます。

(三橋委員長) 年が改まってひと月近く経つが、今年もどうぞよろしくお願ひしたい。  
第3回になるが、公共施設マネジメント検討委員会ということで、今日は総論とっていいかと思うが、学校・公民館をはじめとするハコモノ、それから上水道・下水道のインフラ、この2つを30年でどう更新していくか、それを財政に負担なく、市民サービスを落ちることのないように、どうすすめていくか、その基本方針をできれば今日、委員会として定めていきたいと考えている。先週から今週にかけて寒波が来て、先週も雪が降ったが、九州や四国では、寒さがゆるんだ時に水道管の中で凍った水の体積が増えて、水道管がひび割れして、それが漏水して十何自治体が断水になったとニュースになった。そういったことをみると、改めて何気なく使っている水も非常に有難い物だと思う。今現在すぐにそういったことが起こるわけではないにしても、20年、30年先には目先の更新だけでやっていると、必要な手当てが出来ずにそういった漏水で断水が生じるということも起こると思うので、今日はあらかじめ基本方針の案が示されており、慎重に検討いただいて、定めていきたいと思うので、協力をよろしくお願ひしたい。

## ○議事

(三橋委員長) 会議の成立、並びに会議録署名人について、確認したい。本日は中川委員がまだ来ていないが、この後遅れて到着する。梅山委員は欠席である。検討委員会条例第7条2項の規定で、会議は成立している。会議録署名人だが、この委員会の名簿の順に従って、九鬼委員と中川委員にお願ひしたいが、中川委員はまだ来ていないので、会議の終了時に改めて確認したい。それでは議事に入る前に事務局より資料の確認をお願ひしたい。

(事務局) 本日の資料は、郵送した次第、資料1～資料4、本日配布した前回会議録である。不足等あったら、申し出ていただきたい。

### (1) 前回(第2回)会議録の確認について

(三橋委員長) 前回会議録について事務局より説明をお願ひする。

(事務局) 会議録については事前に各委員に郵送し、確認をいただいている。修正箇所については、発言の趣旨など、内容に関する部分はなかった。なお、誤字に関する部分2箇所を修正している。報告いただいたものは、修正漏れなどがないかも併せて確認をいただきたい。委員長と前回会議において署名人となった有野委員、梅山委員には、会議終了後に署名をいただきたい。梅山委員は欠席しているので、後日、事務局で伺って、署名をいただく。会議録については第1回検討委員会において決定した「会議録の公開」方法に基づいて、市のホームページで公開、総合政策課において閲覧に供することとするので、お願ひしたい。

### (2) 市民アンケート結果(確定)について

(三橋委員長) 続いて議題2について事務局より説明をお願ひする。

(事務局) 市民アンケート結果(確定)について説明(資料1)

○資料1「市民アンケート結果(確定)」に基づき説明。

○前回は単純集計だけだったが、今回は年齢別と地区別のクロス集計も行った。

○配付数900に対して、最終的な有効回収数は320で、有効回収率は35.1%である。

○市の公共施設マネジメントの取組について

全体の3割弱が、取組みについて「知っている」と答えている。また公共施設の現状と課題については、約6割弱が関心を持っている。公共施設マネジメントの取組については、全体の約6割強が「賛成意向」である。

○公共建築物(ハコモノ)の利用や印象について

1) 利用状況

全体として「良く利用する」、「たまに利用する」という回答が約3割で、公共施設の利用が少ない傾向にある。

2) 充実度

全体として「分からない」という回答が4割を占めているが、「充実している」という方も4割を占めているということで、おおむね満足をいただいている状況である。

3) 優先的に維持・充実すべき施設について

学校教育施設、子育て支援施設、社会教育施設、消防・防災施設、保健・福祉施設について約5割以上の方が優先的に維持・充実すべきと回答している。

○公共建築物(ハコモノ)の維持管理の工夫や方策について

1) 運営方法の見直しにより維持管理等の削減を図る手法

「広域化」、「民間活用」、「地域移管」、「コンパクトシティ」のいずれの手法とも実施意向が半数以上を占めている。

2) 総量規制により維持管理費等の削減を図る手法

「ダウンサイジング」以外の実施意向が7割以上を占めていて、おおむね賛成意向である。

「ダウンサイジング」については全体の5割強ということで、他の手法に比べると低い状況になっている。

3) 維持管理のための財源の確保

「公的不動産の活用」、「ネーミングライツ」については割と多くの方に賛成をいただいている。

一方で、「負債の増加」、「歳出配分の見直し」、「施設サービスの見直し」は実施意向が低い傾向にある。

○都市基盤施設(インフラ)に対する考えについて

1) 整備状況

全体として「充足している」という回答が約5割強を占めており、「不足している」という回答を大きく上回っている。

2) 整備や維持管理手法

「長寿命化」、「統廃合」、「計画見直し」、「広域化」については実施意向が約8割を超えている。

「民間活用」、「ネーミングライツ」、「住民協働」についても6割を超えており、比較的多くなっている。一方で「歳出配分の見直し」、「施設サービスの見直し」については、実施意向が約4割で、

ハコモノと同様の傾向がみられる。

#### ○回答者の属性

60歳代が最も多く、次に40歳代、50歳代となっている。居住地区では石橋地区が34.7%、南河内地区が32.8%、国分寺地区が29.7%と、概ね同等の回答をいただいている。

#### ○居住地区別クロス集計

全体の傾向としては、地区別での違いはなかった。その中で、若干傾向の違いがあった所について説明する。

#### ○市の公共施設マネジメントの取り組みについて

##### 2) 公共施設の現状と課題について

南河内地区で「関心を持った」という回答が他地区より若干高い。

##### 3) 公共施設マネジメントの取り組みについて

石橋地区で賛成意向が他地区より若干低くなっている状況があった。

#### ○公共施設（ハコモノ）の維持管理や工夫や方策について

##### 1) 運営方法の見直しにより維持管理費等の削減を図る手法

「広域化」について石橋地区で実施意向が低いという状況である。「民間活用」と「コンパクトシティ」、この2つについては南河内地区でやや実施意向が高いという結果があった。

##### 2) 総量規制により、維持管理等削減を図る手法

南河内地区で、「長寿命化」と「統廃合」、「多機能化」では他地区に比べて実施意向が高くなっている。「民間資産活用」と「ダウンサイジング」については、国分寺地区で他の地区に比べてやや高い傾向がみられた。

##### 3) 維持管理の為の財源の確保

「公的不動産の活用」、「施設サービスの見直し」、「ネーミングライツ」について南河内地区で、他地区に比べてやや低い賛成意向となっている。一方で、「受益者負担」については国分寺地区で実施意向がやや低くなっている。「歳出配分の見直し」については、南河内地区でやや高いという傾向にあった。

#### ○都市基盤施設（インフラ）に対する考え方について

他地区と比べて特色のある傾向をかいつまんで説明する。

##### 1) 整備や維持管理手法

「広域化」については、石橋地区が他の地区に比べると、若干低いという傾向がある。「施設サービスの見直し」については、南河内地区で実施意向が低いという傾向があった。「歳出配分の見直し」について、特に国分寺地区で、実施意向が特に低いという傾向があった。「受益者負担」については、南河内地区が他の地区と比較して、やや高い傾向となっている。「ネーミングライツ」については、国分寺地区がやや低い傾向となっている。

#### ○年齢別クロス集計

全体としては、高齢者になるほど取組への関心が低い傾向がある。ここも特色のある部分だけ説明をする。

##### 2) 公共施設の現状と課題

20歳代と40歳代で関心を持ったという割合が高くなっていて、10歳代、30歳代、70歳代、80歳代で

は、関心が比較的低い傾向が見られた。

### 3) 公共施設マネジメントの取り組み

50歳代、60歳代は賛成意向が高いという傾向で、30歳代、70歳代、80歳代で賛成意向が低いという傾向があった。

#### ○公共施設（ハコモノ）の利用や印象について

##### 1) 優先的に維持・充実すべき施設について

80歳以上を除くすべての年代で「学校教育施設」、という回答を貰っている。特に、30歳代、40歳代において、「子育て支援施設」と「保健・福祉施設」が高い回答数となっている。

#### ○公共建築物（ハコモノ）の維持管理の工夫や方策について

##### 1) 運営方法の見直しにより維持管理費等の削減を図る手法

「広域化」については30歳代から40歳代で実施意向が比較的高く、「民間活用」については、70歳代から80歳代は低いという傾向がある。「コンパクトシティ」については、年齢が高くなるにつれて、実施意向が低くなる傾向がある。30歳代においては「広域化」、「民間活用」、「地域移管」、「コンパクトシティ」のいずれの手法も実施意向が高い。

##### 2) 総量規制により維持管理費の削減を図る方法

全体の傾向としては30歳代で「長寿命化」、「複合化」、「統廃合」、「民間資産活用」、「多機能化」、「ダウンサイジング」、いずれの手法も実施意向が高い傾向になっている。10歳代は「複合化」を除いて、実施意向が高くなっている。70歳代から80歳代以上については、いずれの手法も実施意向が若干低い傾向であった。

##### 3) 維持管理のための財源の確保

「公的不動産の活用」については、30歳代から60歳代で実施意向が高いという傾向である。「受益者負担」については、80歳以上で実施意向が低い傾向になっている。「施設サービスの見直し」については、70歳代の実施意向が高い。その他全体的に10歳代から30歳代で「ネーミングライツ」に関して実施意向が高いという傾向があった。

#### ○都市基盤施設（インフラ）に対する考え方について

##### 1) 整備や維持管理手法

「整備状況」については、年齢による傾向はなかったが、80歳代においては、「分からない」という回答が多かった。「広域化」については、ほとんどの年代について実施意向が高くなっている。特に30歳代が高い割合であった。「民間活用」については20歳代から30歳代について9割以上と高い傾向があった。「住民協働」については30歳代から40歳代、あとは60歳代で7割以上と比較的高い傾向があった。「長寿命化」については、10歳代が非常に高い、実施すべきという傾向があり、80歳代は約67%と低い傾向であった。「施設サービスの見直し」については30歳代のみ約6割と高い傾向になっている。「統廃合」については、50歳代では9割以上と高い傾向があった。「計画見直し」については、特に10歳代では100%と高い実施意向を示していた。「歳出配分の見直し」については、10歳代では約17%と低い傾向にあった。「受益者負担」については、20歳代は約6割と比較的高いが、10歳代、70歳代、80歳代と低い傾向となっていた。「ネーミングライツ」については、10歳代、30歳代、50歳代で8割以上と高い実施意向となっていた。

- (三橋委員長) 前回、第2回の際には速報という形であったが、今回は確定したものである。委員の皆さんから今の説明について、意見があれば発言をお願いしたい。総じて言えば、公共施設マネジメントの必要性は市民に認識していただいている。方法については、年代で若干の考え方の違いはある。例えば、おそらく80歳代で年金暮らしになると、施設の利用料がよりかかると、それはちょっと考えて欲しいという考えも見えてくる。
- (海老原委員) 10～30歳代の回答率が低いので、そういった方達の意見が反映されているか疑問である。これからの時代を担っていく人たちがどう考えるのか、それが一番大事だと思うので、その辺はどうなのか。
- (三橋委員長) 若い人たちの関心が低いのは見て取れる。これでさらにアンケートというのは現実的ではないので、考えられることとしては、今後の公共施設マネジメントについて、来年度までかけて、ハコモノについては用途別に、それぞれ分野ごとにマネジメントの基本方針を定めたうえで、パブリックコメント、市民の意見を頂戴する。事務局は当初、全体の基本方針でパブリックコメントをかける考えだったが、それは来年度に回すことになったそうである。それによって基本方針ができあがった段階で改めて、市民の方々に、広報などわかりやすい形にして、基本方針をとにかく目に触れさせるということが必要だろうと。今後30年ということは、今が30歳代でも、これが終わる頃には定年間近ということになるので、それは是非必要ではないかと。アンケートの結果として関心が低かったということは、何らかのフォローをしていただければと思う。
- (滝澤委員) 新庁舎のオープンもあるので、若い人たちにも参画してほしい。若い人たちが参画すれば、廃止になるものをどうするのかなど、若い人からもこれから出てくるのではないと思うので、こういったものも有効に活かしてほしい。
- (三橋委員長) この基本方針に書いてあったと思うが、南河内庁舎はすでに解体済みで、石橋庁舎と国分寺庁舎は行政庁舎としては廃止となっている。その後、壊すのか別の用途で活用するのか、新庁舎ができたことで、市民の関心度が高まるといったことに期待できる。
- (五月女委員) 学校の統廃合について、2～3年前に検討委員会で議論されていたが、その結果が目に見えてこない。例えば、細谷小学校、石橋小学校で何年か後に統廃合の予定であるが、地域の理解が得られないと統廃合が難しい面があると思う。そうすると地域におけるカルチャーセンター的な役目をするものがなくなる。そういうことも考慮しなければいけないということもある。長年培ってきた地元のカルチャーセンター的な役割、それがなかなか代替できないというところにあるかと思う。それから類似施設については統廃合するとあるが、石橋体育センター、国分寺海洋センター、南河内体育センター、そういったものを統廃合した時に、跡地についても全く使われなく放置される現状があるかと思うが、そういうところも配慮していかないと、固定資産税の無駄遣いになるのではないかと。烏ヶ森公園の野球場は、作られてからほとんど使われていない。都市計画課に聞くと、あそこは公園だから子供達で遊ばばいいと言っていたが、子供が遊んでいない。そうすると、これは公共施設の無駄遣いではないか。土地を遊ばせておくのは非常にもったいないような気がする。もっと工夫して、民間に委託すれば

もっと活用できるのではないかと。

(三橋委員長) 今ご発言いただいた内容については、基本方針として、烏ヶ森公園とか何々小学校とか、固有名詞は出てこないが、利用度が低いという総論でよいか。改めて個別で検討いただくということでよいか。

(五月女委員) 了解した。

(高橋委員) 参考までに、公民館運営審議会としては今年度会議の中で、公民館の利用者負担を次年度から引き上げる形で答申を出している。特に国分寺公民館に関しては、合併当時、南河内や石橋の水準に合わせて低くなってしまった。周辺市町に比べて割と低い利用料金設定をしていたので、見直している。まだ公になっているかどうかはわからないが、そういったことも一応参考にしていただきたい。

(三橋委員長) 利用者負担は基本方針の中では、受益者負担のあり方に5行ほど書いている。

### (3) 下野市公共施設マネジメント基本方針(案)について

(三橋委員長) 冒頭でも申し上げたが、できれば今回の検討委員会で基本方針(案)に了解をいただけるとありがたい。つまり、今年度は今回が最後で、次回は来年度ということになるので、基本方針(案)が来年度にずれ込むと後々までずれてしまう。できれば今回でまとめたい。そういった観点でご議論、ご意見賜りたいと思う。議題3について事務局より説明をお願いします。

(事務局) 下野市公共施設マネジメント基本方針(案)の修正内容について説明(資料3)

○全体として、分かりにくい用語について、解説を追加した。

○P. 2 図1-2

基本方針を基本方針等とし、内容を追加した。

○P. 14、P. 15

3箇所修正を追加する。

1箇所目が、表の修正後の中で、「2. 維持管理運営費に係る中長期的な経費の考え方」の「考え方」の部分を見込み」に修正。

2箇所目は、方針(案)のP. 15、1箇所目同様、見出しの「2. 維持管理運営費に係る中長期的な経費の考え方」の「考え方」の部分を見込み」に修正。

3箇所目は、2行目、「現状と同程度のコストで同水準の管理を行うと仮定し、中長期的な経費の見込みの算定の対象外としています。」の「仮定し、中長期的な経費の見込みの算定の対象外としています。」の部分削除し、「現状と同程度のコストで同水準の管理を行うと見込んでいます。」に修正。

○P. 14、P. 15

維持管理運営費に関する文章を、別途新たな項目として整理し、維持管理運営費は、現状と同程度を見込む。

○P. 16～P. 22

市民アンケート結果を追加した。

○P. 24 【地域別課題への対応の必要性】

3地区で比較した結果として、地区別に大きな課題がないことから、市域全体を対象として基本方針等を

作成することを記載した。

○P. 25

【数値目標】で、前回の委員会です承いただいた、更新及び大規模改修に係る経費の削減目標値20%と目標設定の根拠を記載した。

○P. 30 5～7行目

具体的な対策については、個別施設計画で策定することを記載した。

○P. 30 図3-5

年度支出額の平準化のイメージが分かりやすいよう修正した。

○P. 31 1～4行目

維持管理・修繕、更新等の実施した記録について、個別施設計画への反映をしていく方法を記載した。

○P. 37 6～7行目 図3-13

各施設の利活用のあり方（維持、転用、更新等）を検討することに修正した。

(三橋委員長) 下野市公共施設マネジメント基本方針（案）修正の説明をいただいた。繰り返しで申し訳ないが、基本方針（案）は本日の協議をもって決定としたいが、どうしてもここは判断できないということについては、場合によっては委員の多数決ということもあり得るということで、ご了解をいただければと思う。それでは、修正を含めた基本方針（案）について、委員の皆さんから何か。

(根本委員) P. 25、P. 15で、数値目標の説明が追加された。これは前回の会議の時に、席上で配布された資料を見直した。P. 25の特別会計（下水道）だが、前回の資料では6.5億円30年間で195億円となっているが、この6.5億円の中にP. 15の維持管理運営費、インフラの維持補修の中に下水道の維持補修費は6.5億円の中に入っているのかどうか。

(事務局) 維持管理運営費等が入っていない。

(根本委員) 同程度のコストで同水準の維持管理を行うと。下水道に関してはそれを行っても、6.5億円、30年間に影響は出ないということか。

(事務局) その通りである。

(根本委員) 上水道でも同じ考えか。7.2億円の中には維持管理のコストは入っていないと。

(事務局) その通りである。

(根本委員) 問題は一般会計だが、28年から33年度平均値、これはP. 13の長期財政健全化計画、その28年度から33年度の投資的経費、緑の部分。これを合計して平均して30と。しかしP. 12の説明で、合併特例債は、発行可能限度額から、平成24年度末発行を見込み額と、今後確実な発行が見込まれる新庁舎建設事業等に係る発行想定額を除いた残額を、32年度までに均等活用すると推計しています、とある。つまり、32年度までは、特例債を使った投資的経費である。33年度以降はそれ抜きの経費であると。つまり33年度以降の投資的経費は12億円しかないと考えるべきなのか。

(事務局) 推計上は、その金額になる。

(根本委員) それなのに、投資的経費を計上する時に28年度から33年度の平均値21.41を30倍するという計算でよいのか。

- (事務局) 確かに合併特例債を使っていた際の事業費と、それ以降の事業費というので差は出てくるが、33年以降の部分というのは、まだ見込を出していない。
- (根本委員) 12億円は、どういう計算で出したのか。私のイメージは、(収入) - (義務的経費) - (その他の経費) である。その結果が12億円か。
- (事務局) その通りである。
- (根本委員) 33年以降、その12億円が増える可能性はあるのか。
- (事務局) 歳入がどのような推移をするか、補助金がどうなるのか、ということもあるが、その検討はやっていない。
- (根本委員) 合併特例債を使った28年から32年のものを、推計の基礎に入れていいということにはならないのではないか。差が大きすぎる。33年以降の6年で1年は12億で、あとは22億なり24億なりの年があると。それを根拠にしてよいのか。
- (事務局) 確かにそういうことにはなる。ただ、今現在の推計資料に示されている数字で推計し、削減目標を設定しなければならないので、これを基に推計をした。ただ、今後財政状況が変わってくるので、投資的経費に使う額というのも当然変わってくる。そういうことなので、この方針については概ね5年位で見直しをかけていくということにしてある。今現在は、今ある数字での推計ということで削減の目標を設定し、5年経った時にどういう状況になっているかということを見て、またそこで目標値を設定するということで、やっていくことしか現状としてはない。
- (根本委員) 合理的な推計は、33年の合計額でよいか。33年度以降は12×24それが合理的な推計である。
- (事務局) 現状では33年を12億と出しているが、これ自体も推計なので、実際に12億かどうかはわからない状況なので、今現在ある28年～33年の数字で平均を出して計算をした。
- (根本委員) 指摘したいことはした。もう一つの問題は、これを全部更新費に充てるという考え方か。総合計画で、色々な重点プロジェクトをやっているのに、投資的経費を使わないという前提でこれを作っている。それが総合計画との整合性のあるマネジメント基本方針なのか。少なくとも投資的経費のうち何%かは、総合計画の重点プロジェクトに残しておかなくてはならないと思う。更新に使える経費は、6割とか7割とかにするとか。
- (事務局) 確かにそういう部分はあるが、区分けをどの程度するのかというのがはっきりしていないということもあるので、まずはこの投資的経費を既存の建物の更新なり大規模改修に使った場合でも、これだけ足りなくなり、実際にはそれ以外に使う部分もあるので、これ以上不足するというので、今後財政が厳しくなるため、各施設をどういう方針で維持管理・更新、整備をしていくかということである。
- (根本委員) それをここに書く必要がある。総合計画の為に投資的経費を使う場合は、更新への額が減る可能性があるということと、投資額自体が減る可能性がある。収入は増えないと考えた方が良く、義務的経費が減るということも考えられない。あとは財源となるのは、その他の経費を節減すると。これは維持管理運営費を、10%なり20%削減す

るということと併せてやれば、更新は20%削減で済むかもしれない。維持管理をそのままやるといった場合には、この維持管理は20%削減なのか、30%削減なのか、方針を示さないと財政は持たないのではないかと思っている。問題提起である。

(三橋委員長) 私は今の議論が十分に理解できたわけではないが、平成33年の12億が継続するのではないかというのが、根本委員の考えだが、その一方で総合計画で盛り込んでいる重点プロジェクトについて、当然投資的経費が別で必要だろうと。その差額が、この6年間の平均とみるという事はできないか。

(根本委員) 平成33年以降の総合計画がある。そのためにも投資的経費がある程度プールされておかないといけないだろうと。

(三橋委員長) 28年度から33年度の平均値を取りあえず仮定しておけば、それに上乗せされていることになるから、それが総合計画の重点プロジェクトに使えるのでは。

(根本委員) 32年までは上乗せがある。33年以降は合併特例債という上乗せ財源はない。

(三橋委員長) 財源は見通しがないけれど、一方では投資的経費が必要であると。

(根本委員) 投資的経費を確保するにはどうしたら良いか。これはその他の経費を削減する。政策で経費が不足する場合には、その他の経費を削減する。維持管理・運営費を削減することをセットでこの計画に盛り込むならば、整合性がある。

(三橋委員長) 今これに書いてある一般会計については、という2行が今、根本委員が2点指摘したことが両方含まれているということにならないか。

(根本委員) 無理である。少なくとも私は読めない。

(滝澤委員) 5年間の長期計画の中にこれが入っていて、現状やってみないと分からないという事を、市の方でも言っている。この後の事はまた5年後に見直しということである。先まで細かい数字を出すのも、市の方でもやれていない。

(根本委員) 今ある数字で、合理的な推計をすべきだと。

(三橋委員長) 平成33年度、単年度で推計せよ、というのもちよっと乱暴な話であると思う。

(根本委員) 収入から義務的経費を引いて、その他経費を引いたのが、投資的経費となる。それでいくなれば、12億が増える見込みがあるのか。これが22億円、24億円になる可能性と12億のままでいく可能性と、どちらがもっともらしいかと。

(三橋委員長) 平成28年から32年まで24億、22億というのもまた一定の仮定が入っているから。

(根本委員) 採用しているということ自体が間違っている。

(事務局) 健全化計画を作るにあたっては、市税も毎年厳しく1%ずつ減るということで見込んでるので、増える要因が無いわけではない。

(根本委員) 文章で追加していただきたい。P. 25の①財政負担の削減のところで、既存施設の効率的な維持管理・運営とあるが、その後に維持管理運営費の削減、というのを入れたい。維持管理運営費の削減が嫌だったら、肥大化させないとか。

(三橋委員長) 効率的な維持管理運営とあるが。

(根本委員) 了解した。あとは数値目標20%を少なくとも20%とするとか。

(滝澤委員) これをまた修正しても市の方も大変である。

(根本委員) 総合計画の財源は確保できるということでもいいか。

- (事務局) 大型事業については、定期的に基金を積み立てるなど、財源を確保しておく必要はあると考えている。
- (事務局) 今後この方針が目標年次までずっといくわけではなくて、ひとつの目安としては、5年である。今後は財政収支、人口減に応じて適宜見直すものである。そういったこともご理解いただきたい。確かに厳しい財政状況に対応していかなくてはいけないということで、下野市の公共施設サービスも改革をしていかなくてはいけないという大きな命題の中で、方針を立てていくものである。維持管理費についても、例えば、京都府の福知山市では、老人福祉センターと児童館、老人と子供の福祉施設を集約、統合することによって、維持管理費用が結果として削減している。そういったこともあるので、下野市の方針の中では、更新費、大規模改修にかかる数値目標を設定させていただいて、当然ながら、維持管理費、あるいは運営費については、現在も行革の名のもとにコスト縮減をしている。その中で、根本委員が今と同程度以上にならないような経費のかけかたを創意工夫で、ここにも書かれているように効率的な維持管理運営に取り組んでいくということで、表現させていただいた。それと総合計画については、平成28年から10年間、中長期的なまちづくりの基本的な計画となる。その内、今回手がけているのが、平成28年から平成32年までの5年間を前期基本計画として、その中で先程根本委員がおっしゃった、重点プロジェクトということで、いくつかの事務事業をピックアップして、それを優先的に推し進めることによって、総合計画で掲げた都市像の実現を図っていくというものである。それ以降の後期基本計画に入る所までは、具体的な事務事業の計画を建てていないというところが実情である。今の時点で、それを公共施設マネジメントの全体の方針の中に文章化するというのも、ちょっと難しいのではないかと事務方では考えている。
- (根本委員) 指摘したいことはした。この文章に現れない努力を皆さんこれからもするというところで、これ以上の事は言わない。
- (三橋委員長) 確かに大丈夫なのか、ということはあるが、先のことはわからないことは多分にあって、そこまでを見込むよりは、5年毎の見直しにむけて仕組みを整えるという所に重点を置いた方がよい。
- (根本委員) 20%というのは、一律ではないということでしょうか。各施設ではまた別なのか。
- (事務局) トータルで、ということである。
- (三橋委員長) P. 30、P. 31のところで、公共施設等の基本的な考え方で維持管理・修繕・更新等の実施方針とあるが、ざっとみると、下野市が単独でという書きぶりになっているが、実際は道路についていうと、国道、県道と網の目になっているから、ほんの一文であるが、国とか県との連携という言葉をどこかに書いておかないと、それこそ合理的な修繕・更新にならないような。実務的には実際そういった連携が図られると思うが、やはり基本方針で書いておいた方がよいのではないかと。どこに書いておけばよいかは事務局に任せるが、適切な所をお願いしたい。有り得ないことではないと思うが、例えば国とか県、特に県の施設が、地元で管理運営を委託するとか払下げといったことも、将来的に想定されないわけではないので、インフラだけではなくて、ハコモノについ

でも国、県との連携ということは、考え方としては該当するかと。

- (事務局) 今の委員長の指摘の通り、どこに入るかは検討するが、国や近隣市町村との施設の相互利用のような観点で文章表現を考えたい。道路等のインフラ、あるいはハコモノといった観点も含めて必要であろうと考える。
- (三橋委員長) 先程五月女委員からアンケートに関連してご意見を頂戴したが、P. 37、ハコモノにおける統廃合のところで、図3-13、これが総論的な基本方針ということなので、事務局で改めて基本方針を定める、ということで説明いただきたい。
- (事務局) 施設アセスメントによる利活用パターンということで、どれを優先と考えていくかということである。建物の老朽化や耐震性能等の視点に立っている。後はどれだけ利用されているか、ニーズがあるかというところに照らし合わせている。例えば建物の性能が高くて、利用度の高いものはそのまま維持するとか。逆に、建物の性能が低くて利用度の低いものは、売却をするとか。そういった考え方を整理したものである。これに沿って来年度以降に向けた具体的な考え方だとか、議論していくための総論的なものである。考え方のひとつの整理になると思う。
- (三橋委員長) 五月女委員の学校の統廃合の質問についてこの図を例に解説すると、建物性能は例えば耐震性能や設備の問題などであり、築年数でだいたい計ることができる。一方利用度は学校についていうと、だいたいどの学校も1学期から3学期まで年間これくらい利用されると。学校としての利用というのは、例えば学校の面積とそこに通う児童・生徒の数のバランスを考え、これを利用度として考える。児童が減少してきて、それに見合った校舎になっていない。そうなる、それぞれの学校について、生徒・児童1人当たりの施設の面積はどうなのか、といった時に、生徒が減ってない場合はその数値は小さいが、減ってきたときには数値は大きくなる。それを利用度の逆数と置き換えれば、少なくとも客観的にはこの学校は利用度が低いのではないかと解釈ができるので、そういったものであてはめて、利用度が低ければ、転用。これはつまり統廃合してはどうかということにもなるので、その考え方がここに、載っている。ただ学校については、来年度学校についての個別の基本方針を議論していく。その時に、私が例として申し上げてきたような考え方が、改めて事務局で検討したものとなっている。それで、学校については利用度を物差しにしている。この後、統廃合の転用なり、市の考えはどうかという議論に入っていくということである。ただ、注意してほしいのは、あくまでも固有名詞の学校ではなくて、市全体の中で、どういう状況になっているかとか。学校についてもこの考え方でマネジメントしていったら良いかどうか。この委員会としてはそこまでしか責任を持たないということである。
- (鈴木委員) 決めるというわけではなく、定量的に考えていく方法を考える。
- (三橋委員長) どうしても利用度として数値化されないものもある。実際に統廃合するかは別の議論になるのではないかと。だからこれによって学校の統廃合を全て決めてしまうものではない。
- (五月女委員) 昨年か一昨年、教育委員会から学区編成に関する諮問が出されて、それについて諮問委員会から答申が出ている。そういったものがマネジメントに反映されないのか。

- (三橋委員長) それはまた別の考え方である。それに縛られる必要は、私はないと考える。統廃合については、考え方がいくつもあったもよい。それを総合的に、個別の固有名詞をもった学校について議論していけばよいと思う。個人的な意見ではあるが。
- (事務局) 向こうは向こう、こちらはこちらとって用途別の方針を作っていくわけではなくて、当然作った案を協議し、すりあわせをしたうえで用途別の方針を作っていくわけなので、他にも計画とか方針があると思うが、当然そういった考えは向こうの考えも含めて折衝した上で考えていくということになる。
- (五月女委員) あくまで総合のマネジメントなので、市全体の考え方をまとめていくのだろうと思う。そうすると、2、3年前にそういった諮問が出されているが、教育委員会はまったく別の問題であって、市と全く関係がないとなっていくと困る。行政のヨコとの連携、それが必要になってくるのではないか。用途別をつくるには、横の連携がさらに必要になってくるのではないか。教育委員会も行政も勝手にやっていると、色々なものが立ち上がってくる。
- (根本委員) 統廃合は、教育委員会だけではできない。行政が教育委員会をバックアップしないと地元の説得ができない。
- (三橋委員長) 連携も内容による。教育委員会は質の高い教育環境の整備、教育の実施というのはどうあるべきかという観点で議論されているかと思う。今回はこれに、施設の維持管理とか、市の財政を見込んだ施設の更新、その観点から検討するので、当然重ならない。そこをすりあわせながら反映していくことが必要である。
- (五月女委員) もう地元説明会も実施している。それがずれてきている。
- (三橋委員長) 改めて申し上げると、その統廃合の議論が、そのまま学校施設の基本方針について一致するわけではない。そこでは固有名詞は出ないので心配をする必要はないのではないか。
- (根本委員) 用途別の方針を見ないと何とも言えない。
- (三橋委員長) 事務局の方に事前に伝えているが、P. 38～39、先程の財政的に本当に回っていくのか、ということだが、5年毎に見直すことを確実に実施していくということにしては、まだ書き込みが足りないと思う。ただ、今の段階ではこれが精いっぱいかもしれないので、個別の基本方針については、さらにこれが具体的に書き込めるように、検討していただければと思う。公共施設マネジメントというのは、今後10年、総合政策課の担当なのか。これがフラフラするようだと、根本委員の心配が現実のものになりかねない。
- (事務局) 今まで個別に計画を立てて施設の更新、修繕をしていた。今後方針ができれば、全庁的に体制が整う、コントロールできる。数値目標をたてた、目標型の管理ができる。今は私ども事務方でやっているが、委員長の話の様に、現在は総合政策課に一任されている。これは今後組織改編もある。もっと強固なセクションを設けるという議論もあろうかと思う。その中で位置づけがされていくのではないかと考えている。
- (三橋委員長) 全体の基本方針、次年度に向けての話になるが、既に首都圏や県内では日光市で公共施設マネジメントが先行している所が多分にあるかと思うが、そういった自治体での

取組の情報とかを整理して、具体的方針、複合化とか多機能化、アンケートでもダウンサイジング、ネーミングライツ、など手法として挙げられているが、西日本の自治体の取り組みが進んでいると思うので、その辺りの情報の収集も整理していただいたうえで、分野別の基本方針に反映するものはやっていただきたい。

(有野委員)

P. 23、公共施設等の課題、ハコモノにおける課題ということで、利用状況の中でコミュニティ関連施設で稼働率が20%以下となっておりとあるが、コミュニティの捉え方というのが、自治会＝コミュニティとなっているところはいいが、自治会があって、またコミュニティの組織があるところもある。せつかく課題があって改善するのであれば、なるべく1本にした方が、利用率が高くなると思う。石橋で、自治会は自治会でやっていて、その他にコミュニティが別であって、同じような人がだんだん出ずらくなる。お金の出所が違ってこういうことになるのはわかる。今から20年前に自治会がまとまらないところに、自治省がお金を出してつくっている趣旨である。南河内に大きなものをつくっている。国分寺にも立派なものがある。あれが理想である。利用率が高い。国分寺の小さい3つのコミュニティ関連施設はかなり利用率が低いとあるので、コミュニティ関連施設の今後のあり方を文章化して、いい方向に向けられるように。

(滝澤委員)

コミュニティセンター自体も、市の要請自体では有効利用で、利益を上げると言われている。北のはずれの自治会としては、コミュニティセンターを市から預かっているという形でやっている。預かっている以上、やはり一般的に皆に貸すのは難しい。自治会と学校関係にだけ貸している。市の条例では利益を上げる必要がある。今現在は保留という形でやっている。

(有野委員)

方向性をもうちょっと出したらいいのではないか。自治会とコミュニティ両方あることが疑問である。

(滝澤委員)

利用してくれる人がいない。石橋駅前のコミュニティセンターは利用されている。それだけ人が入るのであれば、自治会で当番制にしておいて、人をおいて利用者を増やして利益を上げるという事もできる。今のところは利用度が少ないので、市とか皆さんに教わりながらもうちょっと値段を落としながら有効に使ってもらいたい。

(渡辺委員)

先程有野委員がおっしゃった自治会とコミュニティをもしやるとなると、グリーントウンでは自治会の集会施設が全然ない。宝くじの助成金でコミュニティセンターを南河内につくった。コミュニティセンターをつくった動機が違う。

(有野委員)

石橋地区は、今になってコミュニティ施設稼働率が低いといわれてもやむを得ない。

(渡辺委員)

うちの所は利用率が高い。市の職員を置けば運営費が500～600万円かかるところを指定管理でやることで、運営費を400万としている。これからの公共施設は効率化していくべきだと私は思う。

(三橋委員長)

市で色々な地域の背景があって、一律にはいかない。地域的な差を基本方針にどれだけ盛り込めるのか、これは次年度委員の皆さんに検討いただきたい。30年先を見るところなので、公民館やコミュニティセンター、社会教育施設については、高齢化に対して考慮しながら、作っていく事が必要だと思う。幸いなことに下野市の場合は人口が減るにしても、急激には減らないというところで、県内でも緩和されている。

(三橋委員長) そろそろまとめに入りたいが、この公共施設について、ハコモノ及びインフラに関する基本方針については、前回の修正、それと今回の意見を反映できるものは反映したうえで、基本方針として決定してよいか。

(委員一同) 賛成

(三橋委員長) 改めて、修正すべきところは修正したうえで、確認いただくということで、なんとか年度内に第一ステップが見込めたらということである。

#### (4) その他について

(三橋委員長) 議題4について事務局より説明をお願いします。

(事務局) 今後のスケジュールについて説明(資料4)

○第1回検討委員会で説明したスケジュールを一部変更している。

○この基本方針(案)に基づき、今後、用途別方針(案)を作成していく。

○この基本方針(案)は、庁内及び議会に提示し、文言等の修正があった場合には、三橋委員長と相談し、修正を行い、委員の皆様にお示しする。

○当初の予定では、4月に基本方針(案)のパブリックコメントを実施することになっていたが、用途別方針(案)と併せて12月に実施することに変更する。

○第4回検討委員会は、5月17日(火)午後2時～新庁舎の会議室での開催を予定している。

○第5回、第6回の検討委員会で、用途別方針(案)について、協議をお願いします。

○10月の第7回検討委員会で、用途別方針(案)を決定、11月の第8回検討委員会で、基本方針(案)・用途別方針(案)の最終確認を行い、12月にパブリックコメントを実施する予定である。

○平成29年1月の第9回検討委員会で、パブリックコメントの結果を反映させ、基本方針・用途別方針として、3月末に公表を予定。

(三橋委員長) 事務局から次年度以降の委員会スケジュールの説明があった。何か気が付いた点はあるか。

(中川委員) 5月の用途別方針の会議で、案は事前配布するか。

(事務局) 資料は事前に配布する。

(中川委員) 5月の連休明けは新庁舎への引っ越しで忙しいのではないかと。大丈夫なのか。

(事務局) 慌ただしくはあるが、大丈夫である。

(中川委員) ずっと伺ってきて、明るい材料がない。良い方向に振れるような、人口が増える見込みがあるとか、工場誘致があるとか、そういうものがない。そうすると計画は立てたけれども、20%どころではなくもっと、となると、せっかく合併したのにどうなってしまうのかと、思ってしまう。

(根本委員) 既存の重複施設を少なくすれば、新しい良いものが出る。これが明るい材料ではないかと思う。我々にある資源は知恵であると思っている。

(三橋委員長) 根本委員がおっしゃったように、うまくいくかどうかは、市民の活力、知恵にかかっている。

(滝澤委員) 補足だが、3月26日に新庁舎のオープンセレモニーを行うので、是非集まっていたら

たい。

(三橋委員長) これで次第については全て終了となるが、中川委員については、今回の会議の議事録署名人をお願いしたい。

(中川委員) 了解した。

## ○閉会

(三橋委員長) それでは予定された議事は全て終了したので、第3回下野市公共施設マネジメント検討委員会を閉会する。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

委員長

署名委員

署名委員